

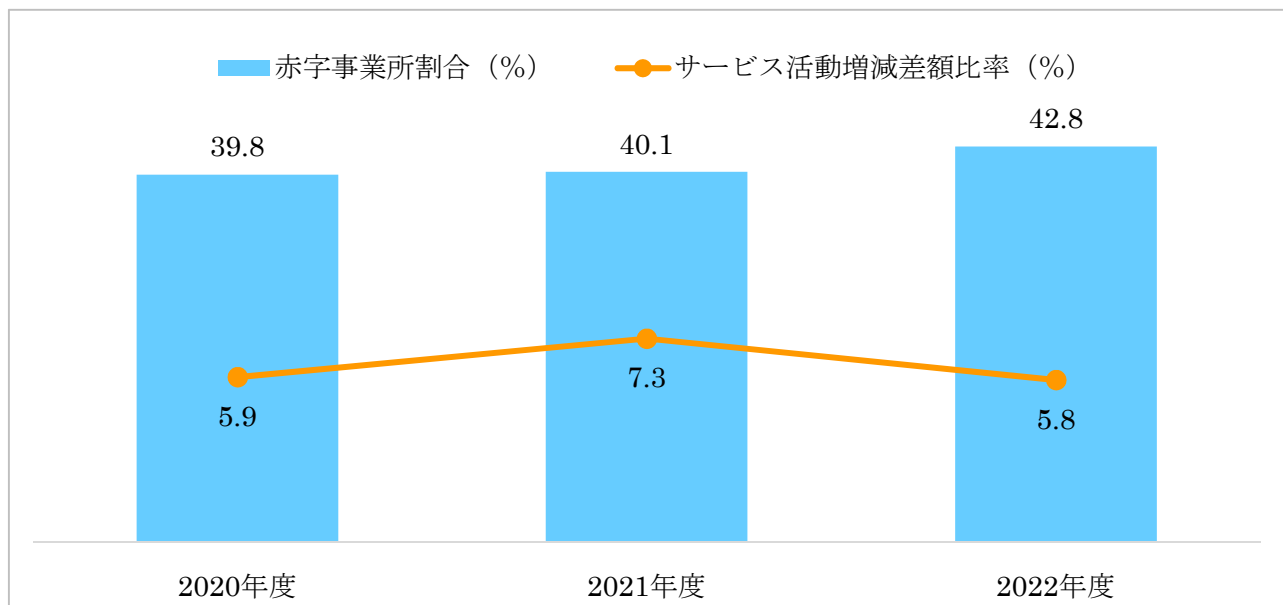
2022年度 訪問介護の経営状況について

令和6年8月9日
 経営サポートセンター リサーチグループ
 主査 堀之内 重人

4割を超える事業所が依然赤字 サービス提供回数の差による経営状況の違いが顕著

- 2021・2022年度の経営状況の推移
 - ✓ 経費率が上昇し、前年度に引き続き4割超の事業所が赤字と厳しい経営状況
- 黒字・赤字事業所別の経営状況
 - ✓ 社会福祉法人では黒字・赤字事業所で収入単価に差はなく、1月当たりサービス提供回数に違い
 - ✓ 営利法人では黒字・赤字事業所で身体介護20分未満の提供回数は3倍超の顕著な差があり、1事業所当たりサービス活動収益には30,310千円の差
- 同一建物減算の有無別の経営状況
 - ✓ 社会福祉法人では赤字割合の差はなく、減算ありの事業所はサービス活動増減差額比率がやや高い
 - ✓ 営利法人では赤字割合に13.1ポイントの差があり、1事業所当たりサービス活動収益も2倍以上の差

▼訪問介護の赤字事業所割合とサービス活動増減差額比率



【本リサーチ結果に係る留意点】

- 設立後1年未満の事業所は分析対象に含んでいない
- 資料出所は、すべて福祉医療機構である。また、数値は、とくに記載がない場合は平均値である
- 数値は四捨五入のため、内訳や差引の合計が合わない場合がある
- 従事者に係る指標は常勤従事者数（常勤換算後の非常勤従事者の人数を含む）により算出した

Copyright © 2024 Welfare And Medical Service Agency (WAM). All rights reserved.

福祉医療機構（以下「機構」という。）では、毎年度、貸付先から経営状況等について報告をいただいている。本稿では 2022 年度決算に係る訪問介護の経営状況について分析を行った。

2024 年度介護報酬改定前の状況の振り返りとして、参考にさせていただければ幸いである。

1 訪問介護の経営状況

1.1 2021・2022 年度の経営状況の推移

経費率が上昇し、前年度に引き続き 4 割超の事業所が赤字と厳しい経営状況

2022 年度のサービス活動収益対サービス活動増減差額比率（以下「サービス活動増減差額比率」という。）は、2021 年度から 1.5 ポイント低下して 5.8%となった（図表 1）。赤字事業所割合は 2.7 ポイント上昇し 42.8%となった。

詳細について、収益面から確認していきたい。1 事業所当たりサービス活動収益は 2021 年度から 1,036 千円増加し、41,289 千円となった。サービス提供 1 回当たりサービス活動収益（以下「収入単価」という。）は 4,047 円とほぼ変わらないものの、1 月当たりサービス提供回数が

20.6 回増加したことが要因と考える。

費用を比較すると、サービス活動収益対人件費率（以下「人件費率」という。）はほぼ横ばいだが、サービス活動収益対経費率（以下「経費率」という。）が 1.3 ポイント上昇している。

1 月当たりサービス提供回数が増加し収益が微増したのは、物価高騰へ対応するための各事業所の経営努力の結果と推察するが、経費の増加を埋めることは難しく、2022 年度は減益となった。赤字法人の割合は 2021 年度に続いて 4 割超となり、依然として厳しい経営状況が続いている。

1.2 黒字・赤字事業所別の経営状況

1 月当たりサービス提供回数や人件費率の差が顕著

本節では 2022 年度の経営状況について、黒字・赤字事業所の比較を行う。

前節でみたとおり、2022 年度のサービス活動増減差額比率は 5.8%であった。しかし、これはあくまでも平均であり、黒字事業所の同比率 14.4%に対し、赤字事業所は△15.9%と両者の

（図表 1）2021・2022 年度の経営状況

| 区分 | | 2021 年度 n=1,846 | 2022 年度 n=1,901 | 差 (2022-2021) |
|--------------------|----|--------------------|--------------------|------------------|
| 社会福祉法人の割合 | % | 70.9 | 69.5 | △ 1.3 |
| 営利法人の割合 | % | 20.0 | 20.3 | 0.3 |
| その他の法人の割合 | % | 9.2 | 10.2 | 1.0 |
| 1 事業所当たりサービス活動収益 | 千円 | 40,253 | 41,289 | 1,036 |
| 1 事業所当たりサービス活動費用 | 千円 | 37,298 | 38,875 | 1,576 |
| 1 月当たりサービス提供回数 | 回 | 829.6 | 850.3 | 20.6 |
| 収入単価 | 円 | 4,043 | 4,047 | 3 |
| 1 事業所当たり従事者数 | 人 | 8.2 | 8.3 | 0.1 |
| うち介護職員数 | 人 | 7.2 | 7.3 | 0.1 |
| 利用実人員 10 人当たり従事者数 | 人 | 1.25 | 1.24 | △ 0.01 |
| 人件費率 | % | 74.3 | 74.2 | △ 0.0 |
| 経費率 | % | 15.4 | 16.8 | 1.3 |
| 減価償却費率 | % | 1.2 | 1.2 | 0.1 |
| その他の費用率 | % | 1.8 | 1.9 | 0.1 |
| サービス活動増減差額比率 | % | 7.3 | 5.8 | △ 1.5 |
| 従事者 1 人当たりサービス活動収益 | 千円 | 4,903 | 4,965 | 62 |
| 従事者 1 人当たり人件費 | 千円 | 3,641 | 3,686 | 45 |
| 赤字事業所割合 | % | 40.1 | 42.8 | 2.7 |

※ 営利法人は株式会社、有限会社等を、その他の法人は医療法人、NPO 法人等を含んでいる

※ 赤字事業所割合は、経常増減差額が 0 円未満の事業所を赤字として算出。以降の図表においても同じ

経営状況は大きく異なっている（図表 2）。

まず収益面をみると、黒字事業所の 1 事業所当たりサービス活動収益は 51,896 千円と赤字事業所と比較して 2 倍近い差がある。その要因を探るため、サービスの提供状況に目を向けると、収入単価は赤字事業所のほうが若干高いが、1 月当たりサービス提供回数の差は 561.7 回と黒字事業所が大きく上回っている。これにより従事者 1 人当たりサービス活動収益は 1,609 千円の差が生じている。

次に費用面についてだが、人件費率の差が 26.9 ポイントと大きい。1 事業所当たり従事者数は黒字事業所のほうが多いが、利用実人員 10 人当たり従事者数にほとんど差はなく、利用実人員数に対する職員数の比率はほぼ変わらない。また、従事者 1 人当たり人件費についてもほぼ同水準となっている。このように職員の配置や処遇に差は少ない一方で、先にみたように黒字事業所はサービス提供回数が多く、従事者 1 人当たりサービス活動収益に差があることが、人件費率や経営状況の違いにつながっている。

2 経営主体別の経営状況

前節までにみた経営状況のサンプルには社会福祉法人与営利法人が混在しており、約 7 割が社会福祉法人となっている。社会福祉法人与営利法人では会計基準が異なっており、派遣職員費の計上等、どうしても同じ目線で整理しづらい科目もあるため、自事業所の経営状況と比較する際には、会計基準が近い経営主体と比べていただくほうが望ましい。ここからは社会福祉法人与営利法人に分けて、それぞれの経営状況を確認する。

2.1 社会福祉法人の黒字・赤字事業所比較 収入単価に差はなく、1 月当たりサービス提供回数に違い

本節では社会福祉法人のサンプルを取り出して黒字・赤字事業所比較を行う（図表 3）。

まず、同一建物減算の状況について確認したい。同一建物に居住する利用者へサービス提供を行う事業所は、少ない移動時間で効率的にサービス提供回数を増やせるため、経営状況が良くなる傾向にあると考えられる。しかし、黒字・

（図表 2）2022 年度 黒字・赤字別の経営状況

| 区分 | | 黒字 n=1,087 | 赤字 n=814 | 差 (赤字－黒字) |
|----------------------|----|---------------|-------------|--------------|
| 1 事業所当たりサービス活動収益 | 千円 | 51,896 | 27,124 | △ 24,773 |
| 1 事業所当たりサービス活動費用 | 千円 | 44,437 | 31,447 | △ 12,990 |
| 1 月当たりサービス提供回数 | 回 | 1,090.8 | 529.1 | △ 561.7 |
| 登録者数 | 人 | 81.1 | 72.8 | △ 8.3 |
| 利用実人員数 | 人 | 76.8 | 55.7 | △ 21.1 |
| 利用実人員 1 人当たりサービス提供回数 | 回 | 172.3 | 114.9 | △ 57.4 |
| 収入単価 | 円 | 3,965 | 4,272 | 308 |
| 1 事業所当たり従事者数 | 人 | 9.4 | 6.9 | △ 2.5 |
| うち介護職員数 | 人 | 8.3 | 6.0 | △ 2.3 |
| 利用実人員 10 人当たり従事者数 | 人 | 1.23 | 1.25 | 0.02 |
| 人件費率 | % | 66.7 | 93.6 | 26.9 |
| 経費率 | % | 16.0 | 18.8 | 2.8 |
| 減価償却費率 | % | 1.0 | 1.8 | 0.7 |
| その他の費用率 | % | 1.9 | 1.8 | △ 0.1 |
| サービス活動増減差額比率 | % | 14.4 | △ 15.9 | △ 30.3 |
| 従事者 1 人当たりサービス活動収益 | 千円 | 5,537 | 3,928 | △ 1,609 |
| 従事者 1 人当たり人件費 | 千円 | 3,692 | 3,675 | △ 17 |

※ 登録者数、利用実人員数は決算月時点の人数（以降の図表においても同じ）

赤字事業所間の同一建物減算ありの割合の差は1ポイント未満であり、社会福祉法人においては、同減算の適用の有無が経営状況の明確な差につながっていないようだ。

収益や費用、サービス提供回数等の指標については、前節と同様の傾向を示している。1月当たりサービス提供回数や利用実人員数、利用実人員1人当たりサービス提供回数といった指標

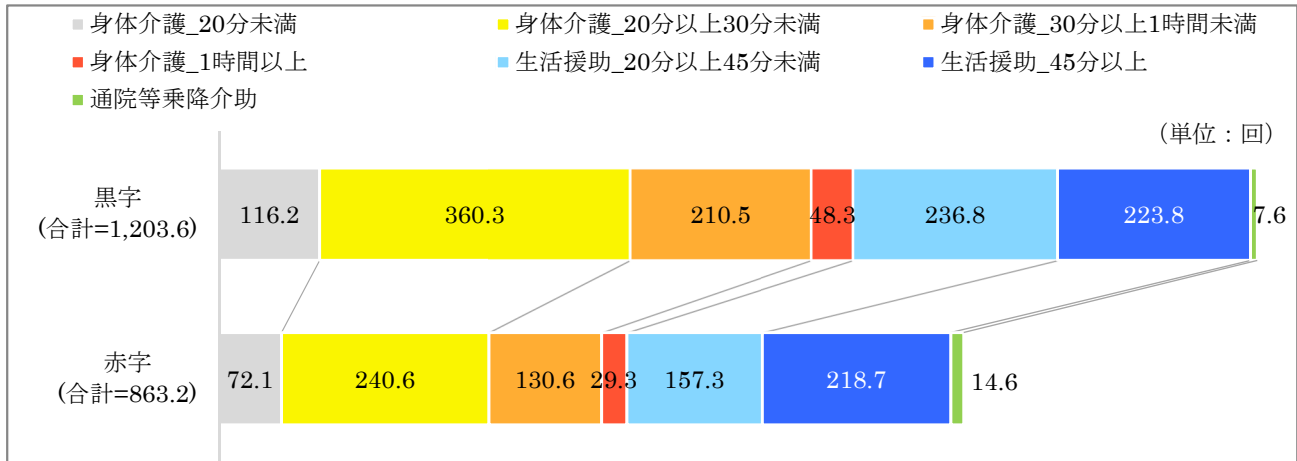
をみると、黒字事業所の数値が高く、その結果が1事業所当たりサービス活動収益の差につながっている。

次に黒字事業所と赤字事業所において、大きな差があったサービス提供回数を従事者1人当たりで算出し確認する（図表4）。提供時間の長さ比べて単位数が低い生活援助45分以上は差が小さく、単位数の低い通院等乗降介助につ

（図表3）2022年度 社会福祉法人の経営状況

| 区分 | | 社会福祉法人 n=1,322 | 黒字 n=715 | 赤字 n=607 | 差 (赤字-黒字) |
|--------------------|----|-------------------|-------------|-------------|--------------|
| 併設型事業所の割合 | % | 76.9 | 75.8 | 78.3 | 2.4 |
| 同一建物減算ありの割合 | % | 37.1 | 37.5 | 36.7 | △ 0.7 |
| 1事業所当たりサービス活動収益 | 千円 | 30,850 | 39,160 | 21,061 | △ 18,099 |
| 1事業所当たりサービス活動費用 | 千円 | 29,230 | 33,213 | 24,539 | △ 8,674 |
| 1月当たりサービス提供回数 | 回 | 637.4 | 810.3 | 433.7 | △ 376.6 |
| 登録者数 | 人 | 77.2 | 82.5 | 71.0 | △ 11.5 |
| 利用実人員数 | 人 | 68.3 | 79.3 | 55.3 | △ 24.0 |
| 利用実人員1人当たりサービス提供回数 | 回 | 113.0 | 124.0 | 94.6 | △ 29.4 |
| 収入単価 | 円 | 4,033 | 4,027 | 4,047 | 20 |
| 介護職員処遇改善加算Ⅰ | % | 94.9 | 94.4 | 95.6 | 1.1 |
| 介護職員等特定処遇改善加算Ⅰ | % | 61.0 | 65.6 | 55.7 | △ 9.9 |
| 特定事業所加算Ⅰ | % | 10.8 | 12.9 | 8.4 | △ 4.5 |
| 特定事業所加算Ⅱ | % | 56.4 | 57.8 | 54.9 | △ 2.9 |
| 1事業所当たり従事者数 | 人 | 7.1 | 8.1 | 6.0 | △ 2.1 |
| うち介護職員数 | 人 | 6.3 | 7.1 | 5.2 | △ 1.9 |
| 利用実人員10人当たり従事者数 | 人 | 1.05 | 1.03 | 1.10 | 0.07 |
| 人件費率 | % | 84.6 | 75.9 | 103.6 | 27.7 |
| 経費率 | % | 9.0 | 8.0 | 11.3 | 3.3 |
| 減価償却費率 | % | 0.9 | 0.8 | 1.4 | 0.6 |
| その他の費用率 | % | 0.2 | 0.2 | 0.3 | 0.1 |
| サービス活動増減差額比率 | % | 5.3 | 15.2 | △ 16.5 | △ 31.7 |
| 従事者1人当たりサービス活動収益 | 千円 | 4,322 | 4,847 | 3,493 | △ 1,354 |
| 従事者1人当たり人件費 | 千円 | 3,655 | 3,678 | 3,619 | △ 59 |
| 赤字事業所割合 | % | 45.9 | - | - | - |

（図表4）従事者1人当たりサービス提供回数の内訳（社会福祉法人）



いては赤字事業所のほうが多くなっている。しかし、そのほかの区分では、黒字事業所の提供回数が明確に多く、合計では 340.4 回の差がある。

黒字・赤字事業所の比較を通じて、サービス提供回数の多寡が経営状況を分けることが明らかになった。しかし、訪問回数は利用者のおかれた環境やニーズ、経済状況等を総合的に勘案して決められるものであり、事業所の都合により増やせるものではない。それでも、現在の介護報酬体系において、事業所を安定して経営し続けるには一定のサービス提供回数が必要なことを示しているのではないだろうか。

なお、本稿末尾に 1 月当たりサービス提供回数別の経営状況を掲載している（附表 1）。1 月当たりサービス提供回数が多い区分のほうが提供回数の少ない事業所と比べて経営が安定していることが再確認できる。自事業所の経営の参考にしていただきたい。

2.2 営利法人の黒字・赤字事業所比較

身体介護 20 分未満の提供回数は 3 倍超の顕著な差があり、1 事業所当たりサービス活動収益には 30,310 千円の差

続いて、営利法人の黒字・赤字事業所を比較する（図表 5）。併設型事業所の割合、同一建物減算ありの割合ともに黒字事業所のほうが高く、1 月当たりサービス提供回数や利用実人員 1 人当たりサービス提供回数の差が非常に大きくなっている。一方で、収入単価については赤字事業所のほうが高い。このことから、黒字事業所では、単価の低いサービスを数多く実施する事業所が多い傾向にあることがわかる。提供しているサービスの内訳についても、黒字事業所では身体介護 20 分未満の提供回数が赤字事業所の 3 倍超となっており、単価の低いサービスを数多く提供している傾向を裏付けている（図表 6）。

短時間のサービスを数多く提供することで、

（図表 5）2022 年度 営利法人の経営状況

| 区分 | | 営利法人 n=384 | 黒字 n=269 | 赤字 n=115 | 差 (赤字-黒字) |
|----------------------|----|---------------|-------------|-------------|--------------|
| 併設型事業所の割合 | % | 53.9 | 59.9 | 40.0 | △ 19.9 |
| 同一建物減算ありの割合 | % | 40.1 | 44.6 | 29.6 | △ 15.0 |
| 1 事業所当たりサービス活動収益 | 千円 | 78,108 | 87,185 | 56,875 | △ 30,310 |
| 1 事業所当たりサービス活動費用 | 千円 | 71,847 | 75,104 | 64,228 | △ 10,875 |
| 1 月当たりサービス提供回数 | 回 | 1,595.8 | 1,858.3 | 981.8 | △ 876.5 |
| 登録者数 | 人 | 73.8 | 81.1 | 56.9 | △ 24.1 |
| 利用実人員数 | 人 | 68.1 | 74.0 | 54.2 | △ 19.8 |
| 利用実人員 1 人当たりサービス提供回数 | 回 | 284.0 | 303.4 | 221.1 | △ 82.3 |
| 収入単価 | 円 | 4,079 | 3,910 | 4,827 | 918 |
| 介護職員処遇改善加算 I | % | 89.9 | 94.4 | 79.3 | △ 15.1 |
| 介護職員等特定処遇改善加算 I | % | 42.3 | 48.3 | 28.4 | △ 19.9 |
| 特定事業所加算 I | % | 8.8 | 10.0 | 6.0 | △ 4.0 |
| 特定事業所加算 II | % | 38.4 | 41.3 | 31.9 | △ 9.4 |
| 1 事業所当たり従事者数 | 人 | 12.3 | 12.7 | 11.2 | △ 1.5 |
| うち介護職員数 | 人 | 10.9 | 11.2 | 10.0 | △ 1.2 |
| 利用実人員 10 人当たり従事者数 | 人 | 1.82 | 1.73 | 2.11 | 0.38 |
| 人件費率 | % | 57.9 | 54.5 | 70.0 | 15.5 |
| 経費率 | % | 28.6 | 26.4 | 36.4 | 10.0 |
| 減価償却費率 | % | 1.7 | 1.4 | 2.6 | 1.1 |
| その他の費用率 | % | 3.8 | 3.8 | 3.9 | 0.1 |
| サービス活動増減差額比率 | % | 8.0 | 13.9 | △ 12.9 | △ 26.8 |
| 従事者 1 人当たりサービス活動収益 | 千円 | 6,365 | 6,857 | 5,063 | △ 1,794 |
| 従事者 1 人当たり人件費 | 千円 | 3,685 | 3,739 | 3,545 | △ 194 |
| 赤字事業所割合 | % | 29.9 | - | - | - |

1事業所当たりサービス活動収益には30,310千円と大きな差が生じている。

図表5に戻り費用面を確認すると、赤字事業所では従事者1人当たり人件費が低い、利用実人員10人当たり従事者数はやや多い。収益の差に加え、職員配置の状況も人件費率の高さに影響を与えているだろう。

ここまで、経営主体別に黒字・赤字事業所の差をみてきたが、処遇改善加算については経営主体によって取得状況が異なっている。介護職員処遇改善加算Iの取得割合について、社会福祉法人の平均や営利法人の黒字事業所では95%前後であるのに対し、営利法人の赤字事業所では79.3%と低くなっている。また、介護職員等特定処遇改善加算Iでは、社会福祉法人平均61.0%に対し、営利法人では42.3%と取得割合が低い。2024年度介護報酬改定により介護職員等処遇改善加算に移行したところだが、ベースアップに向け同加算をさらに活用する余地があるかもしれない。

社会福祉法人と同様に1月当たりサービス提供回数別の経営状況を本稿末尾に掲載しているので自事業所の経営の参考にしていただきたい(附表2)。ただし、営利法人についてはサンプル数が少なく、それぞれの区分の一般的な経営状況を反映しているとは限らない点にご留意いただきたい。

2.3 社会福祉法人の同一建物減算の有無別比較

赤字割合の差はなく、減算ありの事業所はサービス活動増減差額比率がやや高い

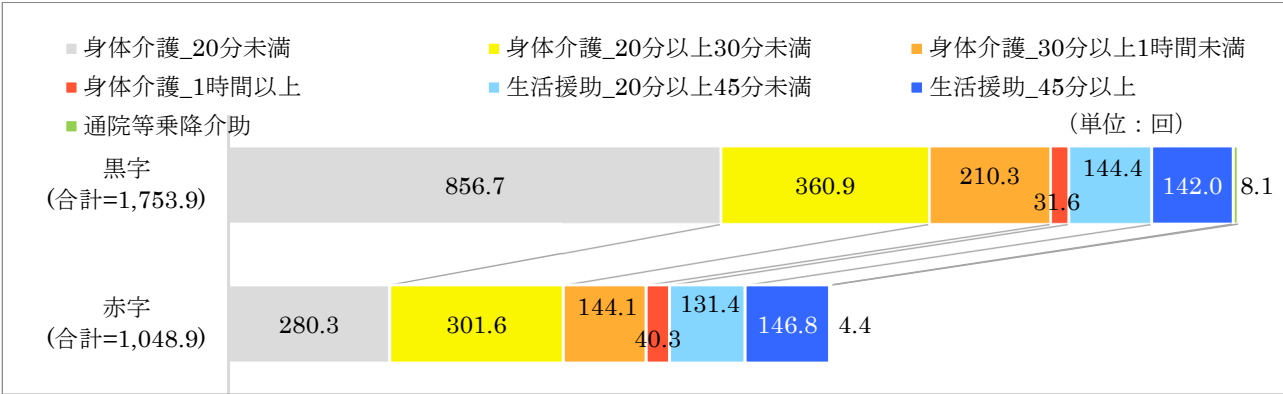
前節までの比較から、同一建物減算の有無は経営状況を左右する要素の一つであることがうかがえる。そこで、本節および次節では、同一建物減算の有無別に経営状況を確認する。

社会福祉法人で同一建物減算の有無別に比較した場合、赤字事業所の割合に大きな差はなかったものの、サービス活動増減差額比率は減算ありの事業所のほうが2.4ポイント高かった。減算ありの事業所では収入単価が低いが、1月当たりサービス提供回数が減算なし事業所よりも128.9回多く、1事業所当たりサービス活動収益も2,762千円多くなっている(図表7)。

また、図表は割愛するが、従事者1人当たりサービス提供回数の差をみると、減算あり事業所では身体介護20分未満の提供回数が195.5回と減算なし事業所の37.2回を大きく上回っている。一方、そのほかの区分のサービス提供回数には大きな差はみられなかった。

なお、平均訪問移動時間に着目すると、減算ありの事業所は減算なしと比較して4分程度短いものの、13.1分となっている。後述する営利法人の減算あり事業所と比較すると移動時間が長いことから、同一建物減算の対象とならないサービス提供も相当数行っていることがうかがえる。2024年度介護報酬改定においては、同一

(図表6) 従事者1人当たりサービス提供回数の内訳(営利法人)



建物に居住する利用者へのサービス提供が全体の9割を超える場合、12%減算となる新区分が追加されたところだが、社会福祉法人においては減算対象外の利用者へのサービス提供を実施する事業所が多く、新区分に該当する事業所は少ないと推察する。

2.4 営利法人の同一建物減算の有無別比較

赤字割合に13.1ポイントの差があり、1事業所当たりサービス活動収益も2倍以上の差

営利法人で前節と同様の比較を行ったところ、同一建物減算なしの事業所の赤字割合35.2%に対し、減算ありの事業所では22.1%と一定の差がみられた（図表8）。また、サービス活動増減差額比率についても、減算あり法人のほうが2.9ポイント高くなっている。

この要因はこれまでみてきたとおり、サービス提供回数の差によるところが大きい。減算あり事業所の利用実人員1人当たりサービス提供

回数は403.6回と非常に高く、同一の利用者へ1日に複数回サービス提供を行う事業所が一定数あることを示している。

収入単価については、減算あり事業所のほうが低いですが、特定事業所加算Ⅰの取得割合が14.9%と比較的高く、収入単価の引き上げに取り組む事業所が一定数含まれていることがわかる。

図表にはないが、従事者1人当たりサービス提供回数の内訳について、減算あり事業所では身体介護20分未満の提供回数が1,074.4回と減算なし事業所の298.6回を大きく上回っている。身体介護のほかの区分でも、減算あり事業所のほうが回数が多くなっている。

なお、社会福祉法人では減算ありの事業所でも平均訪問移動時間は13.1分だったが、営利法人の減算あり事業所では7.3分と短い。同一建物減算の適用を受ける利用者の割合については報告をいただいていないため推測となるが、同一建物に居住する利用者へのサービス提供が多い傾向にあることがうかがえる。2022年度と同

（図表7）2022年度 同一建物減算の有無別の経営状況（社会福祉法人）

| 区分 | | 社会福祉法人 n=1,322 | | | |
|--------------------|----|-------------------|---------------|--------------|--------|
| | | 減算なし n=831 | 減算あり n=491 | 差 (ありーなし) | |
| 併設型事業所の割合 | % | 76.9 | 69.9 | 88.8 | 18.9 |
| 1事業所当たりサービス活動収益 | 千円 | 30,850 | 29,824 | 32,585 | 2,762 |
| 1事業所当たりサービス活動費用 | 千円 | 29,230 | 28,544 | 30,391 | 1,848 |
| 1月当たりサービス提供回数 | 回 | 637.4 | 589.5 | 718.4 | 128.9 |
| 登録者数 | 回 | 77.2 | 83.4 | 66.7 | △ 16.8 |
| 利用実人員数 | 人 | 68.3 | 69.8 | 65.7 | △ 4.1 |
| 利用実人員1人当たりサービス提供回数 | 回 | 113.0 | 101.9 | 133.2 | 31.3 |
| 平均訪問移動時間 | 分 | 15.7 | 17.2 | 13.1 | △ 4.1 |
| 収入単価 | 円 | 4,033 | 4,216 | 3,780 | △ 436 |
| 特定事業所加算Ⅰ | % | 10.8 | 11.0 | 10.6 | △ 0.4 |
| 1事業所当たり従事者数 | 人 | 7.1 | 6.9 | 7.5 | 0.6 |
| うち介護職員数 | 人 | 6.3 | 6.1 | 6.6 | 0.5 |
| 利用実人員10人当たり従事者数 | 人 | 1.05 | 1.00 | 1.16 | 0.16 |
| 人件費率 | % | 84.6 | 85.0 | 83.8 | △ 1.2 |
| 経費率 | % | 9.0 | 9.5 | 8.3 | △ 1.2 |
| 減価償却費率 | % | 0.9 | 1.0 | 0.8 | △ 0.2 |
| その他の費用率 | % | 0.2 | 0.2 | 0.3 | 0.2 |
| サービス活動増減差額比率 | % | 5.3 | 4.3 | 6.7 | 2.4 |
| 従事者1人当たりサービス活動収益 | 千円 | 4,322 | 4,313 | 4,337 | 24 |
| 従事者1人当たり人件費 | 千円 | 3,655 | 3,667 | 3,636 | △ 32 |
| 赤字事業所割合 | % | 45.9 | 46.2 | 45.4 | △ 0.8 |

様の運営が続けば、前節でも触れた報酬改定後の同一建物減算の新区分に該当する事業所が一定数出てくるだろう。減算対象外の利用者への訪問を増やすなど、対応が重要になると考える。

おわりに

訪問介護は地域包括ケアシステムを支える重要な事業であるが、ヘルパーの高齢化や人材不足など、大きな課題を抱えている。

また、2022年度のサービス活動増減差額比率は5.8%と一定の利益が残るように見えるが、実際には4割を超える事業所が赤字となっており、黒字事業所と赤字事業所の差が大きい事業となっている。

このような状況のなか、2024年度介護報酬改定では基本報酬が引き下げられており、もともとサービス活動増減差額が少なかった事業所の経営への打撃が懸念される。一方で、介護職員等処遇改善加算の加算率は高く設定されており、口腔連携強化加算の新設や特定事業所加算にお

いて看取り対応が評価されるなど、職員の処遇改善に取り組み、質の高いケアを提供する事業所にとってプラスとなる改定も含まれている。厳しい経営環境にあることに変わりはないが、利用者にとって価値のあるサービスを提供する事業所の経営の後押しとなることが望まれる。

本稿が今後の事業所運営を検討するうえで参考となれば幸いである。最後になるが、ご多忙なか、2022年度決算に係る事業報告書の提出にご協力いただいた方々に感謝申し上げます。

(図表 8) 2022年度 同一建物減算の有無別の経営状況 (営利法人)

| 区分 | | 営利法人 n=384 | 減算なし n=230 | 減算あり n=154 | 差 (ありーなし) |
|--------------------|----|---------------|---------------|---------------|--------------|
| 併設型事業所の割合 | % | 53.9 | 37.4 | 78.6 | 41.2 |
| 1事業所当たりサービス活動収益 | 千円 | 78,108 | 52,493 | 116,364 | 63,871 |
| 1事業所当たりサービス活動費用 | 千円 | 71,847 | 49,183 | 105,694 | 56,511 |
| 1月当たりサービス提供回数 | 回 | 1,595.8 | 982.8 | 2,511.4 | 1,528.7 |
| 登録者数 | 回 | 73.8 | 71.0 | 78.1 | 7.1 |
| 利用実人員数 | 人 | 68.1 | 63.6 | 74.8 | 11.2 |
| 利用実人員1人当たりサービス提供回数 | 回 | 284.0 | 185.4 | 403.6 | 218.2 |
| 平均訪問移動時間 | 分 | 12.9 | 16.7 | 7.3 | △ 9.5 |
| 収入単価 | 円 | 4,079 | 4,451 | 3,861 | △ 590 |
| 特定事業所加算 I | % | 8.8% | 4.8% | 14.9 | 10.2% |
| 1事業所当たり従事者数 | 人 | 12.3 | 9.9 | 15.8 | 5.9 |
| うち介護職員数 | 人 | 10.9 | 8.7 | 14.1 | 5.4 |
| 利用実人員10人当たり従事者数 | 人 | 1.82 | 1.59 | 2.11 | 0.53 |
| 人件費率 | % | 57.9 | 65.0 | 53.1 | △ 11.9 |
| 経費率 | % | 28.6 | 21.9 | 33.0 | 11.1 |
| 減価償却費率 | % | 1.7 | 1.9 | 1.5 | △ 0.4 |
| その他の費用率 | % | 3.8 | 4.9 | 3.2 | △ 1.7 |
| サービス活動増減差額比率 | % | 8.0 | 6.3 | 9.2 | 2.9 |
| 従事者1人当たりサービス活動収益 | 千円 | 6,365 | 5,290 | 7,375 | 2,085 |
| 従事者1人当たり人件費 | 千円 | 3,685 | 3,440 | 3,916 | 477 |
| 赤字事業所割合 | % | 29.9 | 35.2 | 22.1 | △ 13.1 |

(附表1) 2022年度 1月当たりサービス提供回数別の経営状況(社会福祉法人)

| 区分 | | 400回未満 | 400回以上 600回未満 | 600回以上 800回未満 | 800回以上 1,000回未満 | 1,000回以上 1,200回未満 | 1,200回以上 1,400回未満 | 1,400回以上 |
|--------------------|----|--------|------------------|------------------|--------------------|----------------------|----------------------|----------|
| | | n=576 | n=278 | n=162 | n=113 | n=64 | n=43 | n=86 |
| 併設型事業所の割合 | % | 78.6 | 78.4 | 75.9 | 78.8 | 67.2 | 74.4 | 76.9 |
| 同一建物減算ありの割合 | % | 32.5 | 36.3 | 40.1 | 40.7 | 39.1 | 41.9 | 37.1 |
| 1事業所当たりサービス活動収益 | 千円 | 18,003 | 25,427 | 32,772 | 42,842 | 50,493 | 60,770 | 85,461 |
| 1事業所当たりサービス活動費用 | 千円 | 18,730 | 24,495 | 30,752 | 39,701 | 46,422 | 55,567 | 72,275 |
| 1月当たりサービス提供回数 | 回 | 246.9 | 492.6 | 691.0 | 890.6 | 1,097.5 | 1,293.0 | 2,616.5 |
| 利用実人員1人当たりサービス提供回数 | 回 | 62.1 | 95.7 | 116.6 | 114.5 | 106.2 | 138.8 | 269.7 |
| 平均訪問移動時間 | 分 | 16.4 | 15.5 | 14.4 | 16.0 | 15.5 | 15.7 | 13.4 |
| 収入単価 | 円 | 6,076 | 4,302 | 3,952 | 4,009 | 3,834 | 3,917 | 2,722 |
| 人件費率 | % | 92.0 | 85.8 | 83.5 | 83.1 | 83.3 | 81.9 | 76.1 |
| 経費率 | % | 10.7 | 9.3 | 9.1 | 8.4 | 7.7 | 7.8 | 7.8 |
| 減価償却費率 | % | 1.2 | 1.1 | 1.0 | 0.9 | 0.7 | 0.7 | 0.6 |
| その他の費用率 | % | 0.1 | 0.1 | 0.2 | 0.3 | 0.2 | 1.0 | 0.1 |
| サービス活動増減差額比率 | % | △ 4.0 | 3.7 | 6.2 | 7.3 | 8.1 | 8.6 | 15.4 |
| 赤字事業所割合 | % | 65.1 | 40.3 | 30.9 | 27.4 | 26.6 | 18.6 | 16.3 |

(附表2) 2022年度 1月当たりサービス提供回数別の経営状況(営利法人)

| 区分 | | 500回未満 | 500回以上 1,000回未満 | 1,000回以上 1,500回未満 | 1,500回以上 2,000回未満 | 2,000回以上 2,500回未満 | 2,500回以上 3,000回未満 | 3,000回以上 |
|--------------------|----|--------|--------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------|
| | | n=92 | n=86 | n=52 | n=41 | n=29 | n=33 | n=51 |
| 併設型事業所の割合 | % | 43.5 | 41.9 | 61.5 | 63.4 | 62.1 | 57.6 | 70.6 |
| 同一建物減算ありの割合 | % | 8.7 | 16.3 | 36.5 | 65.9 | 69.0 | 69.7 | 84.3 |
| 1事業所当たりサービス活動収益 | 千円 | 21,310 | 39,902 | 60,217 | 97,720 | 111,057 | 127,416 | 196,826 |
| 1事業所当たりサービス活動費用 | 千円 | 22,498 | 38,533 | 54,443 | 92,375 | 102,353 | 111,914 | 175,010 |
| 1月当たりサービス提供回数 | 回 | 319.1 | 739.6 | 1,226.8 | 1,760.3 | 2,250.4 | 2,794.1 | 4,439.1 |
| 利用実人員1人当たりサービス提供回数 | 回 | 79.3 | 141.4 | 214.0 | 163.7 | 412.6 | 570.3 | 811.2 |
| 平均訪問移動時間 | 分 | 19.2 | 15.6 | 12.2 | 11.0 | 6.8 | 7.2 | 6.6 |
| 収入単価 | 円 | 5,564 | 4,496 | 4,090 | 4,626 | 4,113 | 3,800 | 3,695 |
| 人件費率 | % | 78.6 | 70.4 | 65.3 | 61.7 | 54.0 | 54.4 | 48.5 |
| 経費率 | % | 20.2 | 19.6 | 16.5 | 25.9 | 30.9 | 31.4 | 36.2 |
| 減価償却費率 | % | 1.6 | 1.8 | 1.7 | 1.7 | 1.7 | 0.9 | 2.0 |
| その他の費用率 | % | 5.2 | 4.8 | 6.9 | 5.3 | 5.7 | 1.2 | 2.3 |
| サービス活動増減差額比率 | % | △ 5.6 | 3.4 | 9.6 | 5.5 | 7.8 | 12.2 | 11.1 |
| 赤字事業所割合 | % | 55.4 | 31.4 | 21.2 | 31.7 | 17.2 | 9.1 | 9.8 |

【免責事項】

- ※ 本資料は情報の提供のみを目的としたものであり、借入など何らかの行動を勧誘するものではありません
- ※ 本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、情報については、その完全性・正確性を保証するものではありません
- ※ 本資料における見解に関する部分については、著者の個人的所見であり、独立行政法人福祉医療機構の見解ではありません

《本件に関するお問合せ》

独立行政法人福祉医療機構 経営サポートセンター リサーチグループ TEL : 03-3438-9932